

平成21年4月期 決算短信

平成21年7月2日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 グリーンクロス

コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青山 明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長

(氏名) 百嶋栄一

TEL 092-521-6561

定時株主総会開催予定日 平成21年7月29日

配当支払開始予定日

平成21年7月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年7月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年4月期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	5,976	△4.3	250	△35.7	260	△35.3	129	△37.0
20年4月期	6,241	0.1	390	24.1	402	24.2	204	56.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	29.96	—	4.3	5.2	4.2
20年4月期	47.54	—	7.0	7.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 一百万円 20年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	4,906	3,014	61.4	699.91
20年4月期	5,159	2,980	57.8	692.02

(参考) 自己資本 21年4月期 3,014百万円 20年4月期 2,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	△46	△103	△81	379
20年4月期	152	△197	△68	611

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年4月期	—	—	—	19.00	19.00	81	40.0	2.8
21年4月期	—	—	—	19.00	19.00	81	63.4	2.7
22年4月期 (予想)	—	—	—	19.00	19.00		43.1	

3. 22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度において子会社を吸収合併したため、連結子会社がなくなりました。22年4月期の業績予想につきましては2ページ(参考)個別業績の概要、2. 22年4月期の個別業績予想をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社児島産業岡山)
 (注)詳細は、5ページ2. 企業集団の状況をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期 4,512,640株 20年4月期 4,512,640株
 ② 期末自己株式数 21年4月期 205,040株 20年4月期 205,000株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年4月期の個別業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	5,952	△3.3	250	△35.5	260	△35.1	130	△36.0
20年4月期	6,156	△0.7	388	23.9	401	23.9	204	57.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期	30.40	—
20年4月期	47.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	4,906	3,014	61.4	699.91
20年4月期	5,134	2,979	58.0	691.59

(参考) 自己資本 21年4月期 3,014百万円 20年4月期 2,979百万円

2. 22年4月期の個別業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,049	5.0	139	33.7	139	32.1	69	25.7	16.02
通期	6,249	4.6	361	44.0	364	39.7	190	47.2	44.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。
 上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営分析)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な減速に伴う設備投資の減少や雇用の悪化などにより、過去に例を見ない非常に厳しい状況で推移致しました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましても、公共工事の引続く縮減とともに、民間需要におきましても企業の設備投資の抑制等により厳しい環境となっておりますが、一方では、地球温暖化問題が問われる中、低炭素社会構築へ向けた環境ニーズの広域化によるユーザー層の広がり等、社会構造の変化と共に、新たな需要創造への機会が着実に進展しております。

このような状況のもと、当社が根源コアスキルとするサインメディア事業におきまして、当社独自の「サインメディア戦略推進システム」や溶剤系インクジェットシステムの活用による一層の事業推進を図ると共に、安全へのレンタルニーズのトレンドに専門の位置から応えるグリーンレンタル事業におきまして、市場環境の急速な変化に適應し、ソーラー式LED警告灯・表示板等の省資源・環境配慮型の地球に優しい安全機材用品を積極的に導入し、ネットワークを活かした提案型営業を積極果敢に推進すると共に、業務の効率化や経費の削減による利益創出等、業績の向上に努めましたが、内外の厳しい経済金融状況の影響が予想以上に大きく、当期の連結売上高は5,976百万円（前期比4.3%減）、連結営業利益は250百万円（前期比35.7%減）、連結経常利益は260百万円（前期比35.3%減）、連結当期純利益は129百万円（前期比37.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な景気停滞が続く中で、輸出の低迷や設備投資の抑制等、引き続き厳しい状況が予想されますが、一方では、政府の「安心実現のための緊急総合対策」等の実施による効果も見込まれます。

当社を取り巻く環境におきましては、民間設備投資の減少や不動産業界の冷え込み等厳しい状況が想定されますが、一方で、土木・建設市場における大型補正予算の執行が期待されると共に、高品質・高性能な環境対応型商品へのニーズは一段と高まり、更に広域化してゆくものと思われまます。また、当社のコア事業であるサインメディア事業及びレンタル事業のフィールドは、従来市場である建設市場から、一般企業、官公庁へとその市場領域を益々拡張してゆくものと思われまます。

当社は、安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向けて、環境対応型商品へのトレンドを戦略推進への機会と捉え、提案営業による新たな需要創出を環境ビジネス業態への転換への機会として促進し、経営理念に基づく企業使命に起立、総合安全産業実現への戦略として定めた経営目標体系を積極果敢に推進し、収益力の向上、財務体質の強化等に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高は6,249百万円（前期比4.6%増）、営業利益は361百万円（前期比44.0%増）経常利益は364百万円（前期比39.7%増）、当期純利益は190百万円（前期比47.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,985百万円で、前連結会計年度末と比べ292百万円の減少となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少231百万円、受取手形及び売掛金の減少137百万円、棚卸資産の増加97百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は1,920百万円で、前連結会計年度末と比べ39百万円の増加となりました。

主な要因は、ソフトウェアの増加24百万円、繰延税金資産の増加25百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,488百万円で、前連結会計年度末と比べ323百万円の減少となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少216百万円、未払法人税等の減少56百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は403百万円で、前連結会計年度末と比べ36百万円の増加となりました。

主な要因は、退職給付引当金の増加37百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,014百万円で、前連結会計年度末と比べ33百万円の増加となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加47百万円、その他有価証券評価差額金の減少13百万円等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ7円89銭増加し、699円91銭となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の57.8%から61.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の支出であり、前連結会計年度に比べ198百万円の支出の増加となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益265百万円、法人税等の支払186百万円、仕入債務の減少215百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の支出であり、前連結会計年度に比べ94百万円の支出の減少となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得57百万円、有形固定資産の取得45百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出であり、前連結会計年度に比べ13百万円の支出の増加となりました。

主な要因は、配当金の支払い81百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ231百万円減少し、379百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	第36期 平成19年4月期	第37期 平成20年4月期	第38期 平成21年4月期
自己資本比率 (%)	56.4	57.8	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	35.7	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	750.4	265.9	△53.8

自己資本：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置付け、配当性向40%以上を目標とし、より高くより安定的な配当の継続をもって、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

内部留保につきましては、業績に応じた適切な利益配分のもと、経営戦略に基づく中長期的資金として有効活用してまいります。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては19円を予定いたしております。

また、次期の配当金につきましては、現時点におきましては1株当たり年間配当金19円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境の変化

想定を上回る需要の減少や主要な商品及び原材料等の急激な価格上昇等、当社グループの事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②保有資産の価格変動

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

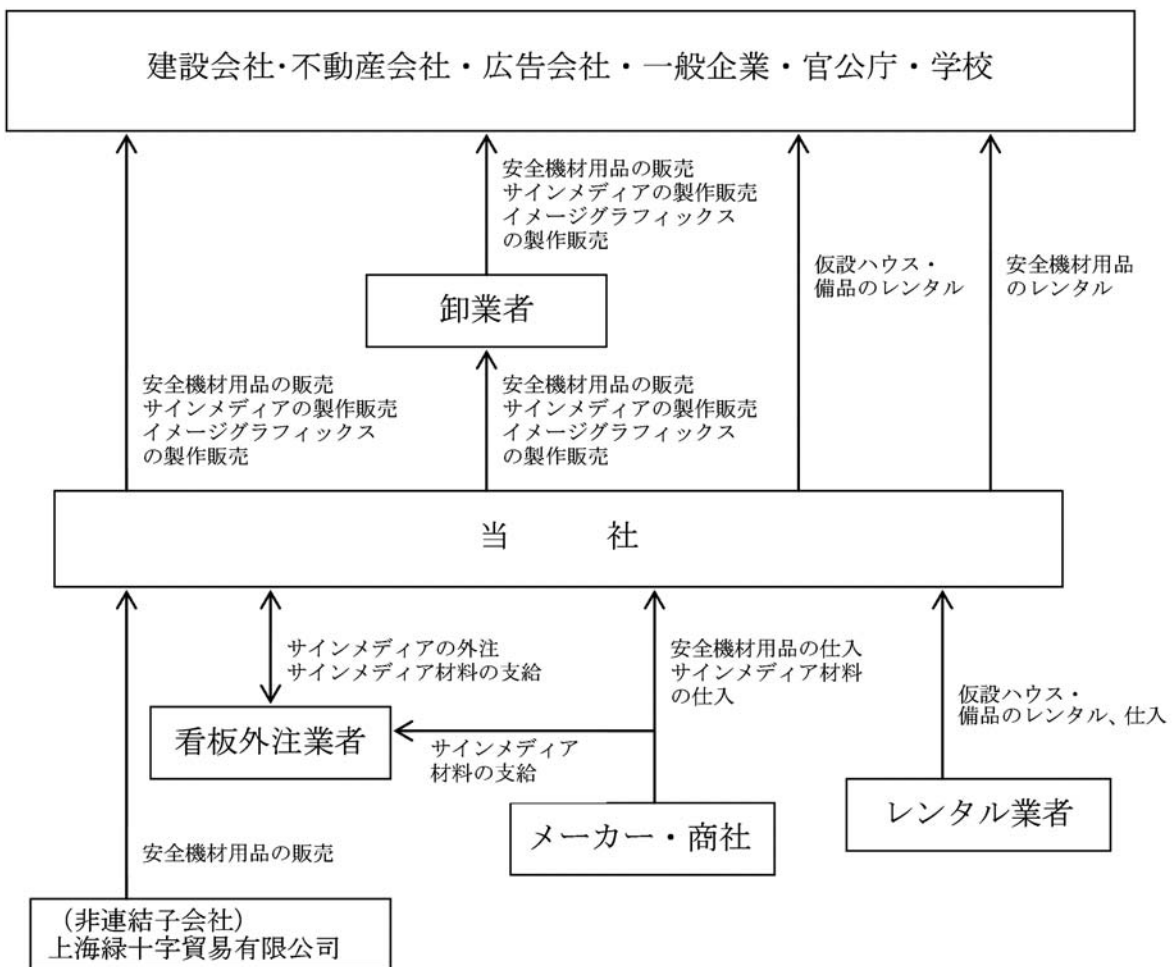
③貸倒れの発生

受注時には信用リスクの回避に最大限の注意をはらっておりますが、景気の悪化等により当社グループが計上している貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具等の安全機材用品の販売及びレンタル並びに各種サインメディアや住友スリーエムのイメージグラフィックスの製作販売を事業としております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社児島産業岡山を当社に吸収合併したため、連結子会社がなくなりました。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年4月期決算短信（平成19年6月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.green-cross.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ)

<http://www.fse.or.jp>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,895	379,930
受取手形及び売掛金	1,511,434	1,373,865
たな卸資産	1,031,874	—
商品及び製品	—	589,701
レンタル品	—	437,196
原材料及び貯蔵品	—	102,453
繰延税金資産	63,125	40,174
その他	70,790	77,551
貸倒引当金	△11,164	△14,983
流動資産合計	3,277,956	2,985,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	681,615	694,867
減価償却累計額	△350,452	△372,459
建物及び構築物 (純額)	331,162	322,407
機械装置及び運搬具	18,918	20,398
減価償却累計額	△13,476	△16,841
機械装置及び運搬具 (純額)	5,442	3,557
工具、器具及び備品	180,791	200,132
減価償却累計額	△103,906	△143,898
工具、器具及び備品 (純額)	76,885	56,233
土地	944,833	934,390
有形固定資産合計	1,358,323	1,316,589
無形固定資産		
ソフトウェア	12,840	37,146
のれん	4,319	2,879
電話加入権	7,987	7,987
無形固定資産合計	25,147	48,013
投資その他の資産		
投資有価証券	202,190	219,512
関係会社出資金	15,624	15,624
従業員に対する長期貸付金	6,050	6,403
破産更生債権等	101,534	112,825
長期前払費用	5,235	12,664
繰延税金資産	201,649	227,466
その他	68,887	75,463
貸倒引当金	△103,494	△113,825
投資その他の資産合計	497,677	556,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
固定資産合計	1,881,148	1,920,736
資産合計	5,159,104	4,906,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,405,154	1,188,508
未払金	37,366	36,405
未払費用	58,951	64,148
未払法人税等	150,567	94,045
未払消費税等	1,310	12,702
賞与引当金	119,100	76,174
役員賞与引当金	15,500	10,091
その他	23,465	6,250
流動負債合計	1,811,415	1,488,327
固定負債		
長期未払金	361,645	360,605
退職給付引当金	5,054	42,750
固定負債合計	366,699	403,355
負債合計	2,178,115	1,891,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	662,208
利益剰余金	1,720,940	1,768,151
自己株式	△100,260	△100,277
株主資本合計	2,980,156	3,027,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	△12,406
評価・換算差額等合計	833	△12,406
純資産合計	2,980,989	3,014,943
負債純資産合計	5,159,104	4,906,626

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年5月1日	(自	平成20年5月1日
	至	平成20年4月30日)	至	平成21年4月30日)
売上高		6,241,427		5,976,071
売上原価		3,734,504		3,606,005
売上総利益		2,506,922		2,370,065
販売費及び一般管理費	※1	2,116,800	※1	2,119,284
営業利益		390,122		250,781
営業外収益				
受取利息		1,043		633
受取配当金		2,318		3,759
投資事業組合投資利益		4,821		—
雑収入		5,343		16,922
営業外収益合計		13,526		21,314
営業外費用				
支払利息		571		866
投資事業組合運用損		—		5,187
雑損失		289		5,510
営業外費用合計		861		11,563
経常利益		402,787		260,532
特別利益				
固定資産売却益		—		10,605
投資有価証券売却益		—		1,269
特別利益合計		—		11,875
特別損失				
前期損益修正損	※2	3,904		—
固定資産除却損		2,063		730
有価証券売却損		1,468		—
投資有価証券評価損		—		5,819
特別損失合計		7,435		6,550
税金等調整前当期純利益		395,351		265,857
法人税、住民税及び事業税		198,998		130,693
法人税等調整額		△8,452		6,108
法人税等合計		190,545		136,801
当期純利益		204,805		129,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		697,266		697,266
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		697,266		697,266
資本剰余金				
前期末残高		662,208		662,208
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		662,208		662,208
利益剰余金				
前期末残高		1,585,057		1,720,940
当期変動額				
剰余金の配当		△68,922		△81,845
当期純利益		204,805		129,055
当期変動額合計		135,883		47,210
当期末残高		1,720,940		1,768,151
自己株式				
前期末残高		△100,260		△100,260
当期変動額				
自己株式の取得		—		△16
当期変動額合計		—		△16
当期末残高		△100,260		△100,277
株主資本合計				
前期末残高		2,844,272		2,980,156
当期変動額				
剰余金の配当		△68,922		△81,845
当期純利益		204,805		129,055
自己株式の取得		—		△16
当期変動額合計		135,883		47,193
当期末残高		2,980,156		3,027,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,094	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,261	△13,239
当期変動額合計	△28,261	△13,239
当期末残高	833	△12,406
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,094	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,261	△13,239
当期変動額合計	△28,261	△13,239
当期末残高	833	△12,406
純資産合計		
前期末残高	2,873,367	2,980,989
当期変動額		
剰余金の配当	△68,922	△81,845
当期純利益	204,805	129,055
自己株式の取得	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,261	△13,239
当期変動額合計	107,622	33,953
当期末残高	2,980,989	3,014,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395,351	265,857
減価償却費	82,042	80,244
のれん償却額	1,439	1,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,261	14,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,600	△42,926
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△5,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,054	37,695
受取利息及び受取配当金	△3,362	△4,392
支払利息	571	866
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,821	5,187
有価証券売却損益 (△は益)	1,468	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,819
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,269
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10,605
固定資産除却損	2,063	730
売上債権の増減額 (△は増加)	118,139	137,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184,476	△97,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,244	△215,697
その他	△3,373	△35,324
小計	321,691	136,457
利息及び配当金の受取額	3,362	4,392
利息の支払額	△571	△866
法人税等の支払額	△172,405	△186,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,075	△46,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△181	—
有価証券の売却による収入	20,262	—
有形固定資産の取得による支出	△147,958	△45,012
有形固定資産の売却による収入	—	8,096
無形固定資産の取得による支出	△1,312	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△100,117	△57,307
投資有価証券の売却による収入	—	4,680
出資金の分配による収入	9,200	3,355
貸付けによる支出	△1,600	△4,000
貸付金の回収による収入	3,420	3,343
その他	20,779	△6,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,506	△103,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△68,716	△81,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,716	△81,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,147	△231,965
現金及び現金同等物の期首残高	726,042	611,895
現金及び現金同等物の期末残高	611,895	379,930

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社児島産業岡山</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海緑十字貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社児島産業岡山は、平成20年9月1日に当社が吸収合併したことにより、消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海緑十字貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 上海緑十字貿易有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 上海緑十字貿易有限公司 (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左

